

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年2月12日

【四半期会計期間】 第21期第2四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 ロジガード株式会社

【英訳名】 Logizard Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金澤 茂則

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目3番6号

【電話番号】 03-5643-6228 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 三浦 英彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目3番6号

【電話番号】 03-5643-6228 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 三浦 英彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第20期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 連結累計期間	第20期
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年12月31日	自 2020年7月1日 至 2020年12月31日	自 2019年7月1日 至 2020年6月30日
売上高	(千円)	783,002	824,212	1,536,591
経常利益	(千円)	114,214	152,660	249,925
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	76,788	100,910	170,982
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	76,768	101,323	170,614
純資産額	(千円)	1,136,857	1,173,087	1,230,703
総資産額	(千円)	1,342,520	1,369,067	1,463,179
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	23.65	31.17	52.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	22.81	30.21	50.83
自己資本比率	(%)	84.6	85.7	84.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	60,007	75,866	245,964
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	49,706	30,353	90,488
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	12,276	163,406	6,438
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	849,988	871,537	988,943

回次		第20期 第2四半期 連結会計期間	第21期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	12.12	16.15

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による厳しい状況下、徐々に持ち直しの動きが見られておりましたが、足元では新型コロナウイルスの新規感染者数が再び増加傾向となるなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

流通業界においては、感染再拡大による、営業自粛要請発出時への対応として、EC強化への取組に対する在庫管理システムへのニーズがより強くなる一方、実店舗へのシステム投資は様子見が続いております。

このような状況の中で、当第2四半期連結累計期間は、倉庫作業省力化のための物流ロボットの対応機種拡大を進め、標準連携でユーザーへ提供できるように致しました。また、EC事業向け他社アプリケーションとの連携機能追加を引き続きロジガードZEROに対して積極的に行い、サービスの利便価値向上を図りました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の連結業績は、売上高は824,212千円（前年同期比5.3%増）、営業利益153,015千円（前年同期比33.8%増）、経常利益152,660千円（前年同期比33.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益100,910千円（前年同期比31.4%増）となりました。

なお、当社グループは、在庫管理システムの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を行っていませんが、サービス別の業績は、以下のとおりであります。

#### （クラウドサービス）

当サービスにおいては、新規取引先の増加などにより順調に推移し、当第2四半期連結累計期間における売上高は621,394千円（前年同期比11.1%増加）となりました。

#### （開発・導入サービス）

当サービスにおいては、コロナ禍の移動自粛の影響による導入期間の長期化などにより、当第2四半期連結累計期間における売上高は135,037千円（前年同期比17.9%減少）となりました。

#### （機器販売サービス）

当サービスにおいて、サプライ品及びラベルプリンターなどの販売は順調に推移し、当第2四半期連結累計期間における売上高は67,781千円（前年同期比14.7%増加）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて94,111千円減少し、1,369,067千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて79,015千円減少し、1,117,725千円となりました。この主な要因は、売上高の増加により売掛金は増加しましたが、自己株式の取得により現金及び預金が減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて15,096千円減少し、251,341千円となりました。この主な要因は、主力製品であるロジガードZEROバージョンアップ等のソフトウェアの減価償却費を計上したことによるものであります。

### (負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて36,495千円減少し、195,979千円となりました。この主な要因は、未払法人税等及び未払賞与を支払ったことによるものであります。

### (純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて57,616千円減少し、1,173,087千円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金は増加しましたが、自己株式の取得をしたことにより減少したものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ117,406千円減少し、871,537千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、75,866千円(前年同期比26.4%増)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益146,138千円の計上があったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、30,353千円(前年同期比38.9%減)となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出29,989千円があったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、163,406千円(前年同期は12,276千円の獲得)となりました。これは主に自己株式の取得による支出160,236千円があったことによるものであります。

## (4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発費

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、11,697千円であります。これは主に複数の商品の情報を一括化して読み取りができるRFIDの研究開発に要した費用です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,262,000	3,262,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	3,262,000	3,262,000		

(注) 提出日現在発行数には、2021年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	-	3,262,000	-	299,924	-	292,426

(5) 【大株主の状況】

2020年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
フューチャー株式会社	東京都品川区大崎1丁目2番2号	894,500	28.29
金澤 茂則	埼玉県川口市	359,500	11.37
創歩人ホールディングス株式会社	東京都江戸川区西葛西2丁目22番38号	205,000	6.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	129,400	4.09
QUINTET PRIVATE BANK (EUROPE) S.A. 107704 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	43 BOULEVARD ROYAL L - 2955 LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15番1号)	125,600	3.97
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	92,800	2.93
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号)	67,800	2.14
遠藤 寛志	東京都江戸川区	50,000	1.58
遠藤 史織	東京都江戸川区	50,000	1.58
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	41,200	1.30
計		2,015,800	63.75

(注)1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	129,400株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	92,800株

(注)2 上記のほか当社所有の自己株式100,034株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100,034		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,160,000	31,600	
単元未満株式	普通株式 1,966		
発行済株式総数	3,262,000		
総株主の議決権		31,600	

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ロジガード株式会社	東京都中央区日本橋人形町 3丁目3番6号	100,000		100,000	3.07
計		100,000		100,000	3.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年7月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	988,943	871,537
売掛金	147,453	175,886
商品	3,994	4,097
仕掛品	28,801	32,636
その他	28,235	34,302
貸倒引当金	687	733
流動資産合計	1,196,741	1,117,725
固定資産		
有形固定資産	20,904	18,482
無形固定資産	210,214	198,189
投資その他の資産		
繰延税金資産	21,477	21,477
その他	13,841	13,990
貸倒引当金	0	798
投資その他の資産合計	35,318	34,669
固定資産合計	266,437	251,341
資産合計	1,463,179	1,369,067
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	24,960	27,390
1年内返済予定の長期借入金	4,130	-
未払金	59,943	71,068
未払法人税等	58,509	51,112
賞与引当金	655	-
その他	84,276	46,407
流動負債合計	232,475	195,979
負債合計	232,475	195,979

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	299,444	299,924
資本剰余金	291,946	292,426
利益剰余金	641,523	742,433
自己株式	69	159,969
株主資本合計	1,232,845	1,174,815
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,141	1,728
その他の包括利益累計額合計	2,141	1,728
純資産合計	1,230,703	1,173,087
負債純資産合計	1,463,179	1,369,067

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
売上高	783,002	824,212
売上原価	410,528	403,618
売上総利益	372,473	420,594
販売費及び一般管理費	258,143	267,579
営業利益	114,330	153,015
営業外収益		
受取利息	27	23
その他	4	104
営業外収益合計	32	127
営業外費用		
支払利息	91	15
支払手数料	-	336
為替差損	57	130
営業外費用合計	148	482
経常利益	114,214	152,660
特別損失		
固定資産除却損	-	6,521
特別損失合計	-	6,521
税金等調整前四半期純利益	114,214	146,138
法人税等	37,425	45,228
四半期純利益	76,788	100,910
親会社株主に帰属する四半期純利益	76,788	100,910

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	76,788	100,910
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	20	413
その他の包括利益合計	20	413
四半期包括利益	76,768	101,323
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	76,768	101,323

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	114,214	146,138
減価償却費	34,228	35,938
貸倒引当金の増減額(は減少)	877	844
賞与引当金の増減額(は減少)	-	668
固定資産除売却損益(は益)	-	6,521
受取利息	27	23
支払利息	91	15
売上債権の増減額(は増加)	13,305	28,398
たな卸資産の増減額(は増加)	908	3,938
仕入債務の増減額(は減少)	10,465	2,377
その他の資産の増減額(は増加)	9,222	6,588
その他の負債の増減額(は減少)	15,470	23,547
その他	20	265
小計	119,208	128,937
利息の受取額	27	23
利息の支払額	91	10
法人税等の支払額	59,136	53,084
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>60,007</b>	<b>75,866</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,939	467
無形固定資産の取得による支出	45,766	29,989
その他	-	102
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>49,706</b>	<b>30,353</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	5,004	4,130
新株予約権の行使による収入	17,280	960
自己株式の取得による支出	-	160,236
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>12,276</b>	<b>163,406</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	487
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	22,602	117,406
現金及び現金同等物の期首残高	827,386	988,943
現金及び現金同等物の四半期末残高	849,988	871,537

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)	
当第2四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症が当社グループの経営成績等に与える影響は軽微であったことから、将来においても影響は限定的であるとの仮定に重要な変更はありません。	

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
役員報酬	29,586千円	29,769千円
給料及び手当	89,124 "	88,935 "
支払手数料	31,437 "	33,077 "
貸倒引当金繰入額	583 "	844 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
現金及び預金	849,988千円	871,537千円
現金及び現金同等物	849,988千円	871,537千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、2020年11月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得及びその具体的な取得方法について東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(ToSTNeT 3)による買付けを行うことを決議し、2020年11月18日に自己株式を取得しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が159,900千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が159,969千円となっております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、在庫管理システム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	23円65銭	31円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	76,788	100,910
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	76,788	100,910
普通株式の期中平均株式数(株)	3,245,892	3,237,660
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	22円81銭	30円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	119,471	102,440
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月12日

ロジガード株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 淳 一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井 上 倫 哉

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロジガード株式会社の2020年7月1日から2021年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年7月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロジガード株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。